

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	435,949	13.2	40,666	66.2	108,651	20.2	107,103	17.5
2024年3月期第1四半期	385,183	2.8	24,472	3.7	90,369	△68.2	91,155	△68.1

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 236,531百万円（37.2%） 2024年3月期第1四半期 172,369百万円（△57.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	295.58	294.95
2024年3月期第1四半期	251.98	251.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,401,021	2,567,053	57.9
2024年3月期	4,120,552	2,369,682	57.1

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 2,549,651百万円 2024年3月期 2,353,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	180.00	—	100.00	280.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	933,000	18.1	81,000	64.3	230,000	48.8	230,000	52.5	634.67
通期	1,815,000	11.5	156,000	51.3	350,000	35.1	335,000	28.0	924.31

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2025年3月期に係る「1株当たり当期純利益」は、以下4件の新株式発行後の株数に基づき算定しております。

- ①当社の非完全子会社である子会社取締役に対する2024年度非業績連動型譲渡制限付株式報酬としての
新株式発行：払込期日 2024年8月2日：3,300株
- ②当社の完全子会社である子会社取締役等及び当社従業員に対する2024年度非業績連動型譲渡制限付株式
（報酬）としての新株式発行：払込期日 2024年8月2日：60,800株
- ③当社非業務執行取締役に対する2024年度非業績連動型譲渡制限付株式報酬としての新株式発行
払込期日 2024年8月2日：6,568株
- ④当社業務執行取締役及び執行役員及びエグゼクティブフェローに対する2021年度及び2023年度業績連動型
株式報酬としての新株式発行：払込期日 2024年8月2日：42,601株（合計113,269株）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 10社 （社名）DAIBIRU HINES TRUST他、除外 3社 （社名）エムオーエルロジスティクス九州(株)他

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	362,412,458株	2024年3月期	362,386,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	44,094株	2024年3月期	41,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	362,355,646株	2024年3月期1Q	361,757,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4～5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	3,851	4,359	507 / 13.2%
営業損益 (億円)	244	406	161 / 66.2%
経常損益 (億円)	903	1,086	182 / 20.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	911	1,071	159 / 17.5%
為替レート (3ヶ月平均)	¥134.86/US\$	¥153.71/US\$	¥18.85/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$575/MT	US\$634/MT	US\$59/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.85/US\$円安の¥153.71/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$59/MT上昇し、US\$634/MTとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,359億円、営業損益406億円、経常損益1,086億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,071億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	954	1,065	110 / 11.6%
	263	69	△193 / △73.6%
エネルギー事業	1,016	1,251	235 / 23.1%
	194	227	32 / 16.8%
製品輸送事業	1,472	1,569	96 / 6.5%
	404	653	248 / 61.6%
うち、コンテナ船事業	136	159	23 / 17.4%
	238	427	189 / 79.4%
ウェルビーイングライフ事業	252	277	25 / 10.0%
	23	57	33 / 142.1%
うち、不動産事業	97	106	8 / 8.5%
	24	52	27 / 113.6%
関連事業	109	135	26 / 24.1%
	5	5	0 / 12.9%
その他	45	59	13 / 30.2%
	15	21	6 / 39.6%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、西豪州・ブラジルの鉄鉱石出荷が堅調だったことに加え、西アフリカのボーキサイト出荷も旺盛だったことから、底堅く推移しました。また、多くの船社がスエズ運河通航を避け喜望峰経由の航路を選択していることで船腹需給が例年より逼迫した状態となり、市況を下支えました。

パナマックスの市況は、低調に終わった昨年とは異なり、南米からの穀物の出荷が堅調だったこと、スーブラマックス以下の市況は、マイナーバルクの荷動きが総じて活況だったことで、高い水準で推移しました。

市況変動による好影響はありましたが、ドライバルク事業全体では、昨年計上した貸倒引当金の戻し入れによる利益が剥落した影響により、前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船は、OPECプラスの協調減産が継続された一方で、ロシア産原油輸入回避によるトンマイルの伸長と米国やブラジルなどの非OPECプラス諸国からの原油供給増が継続し、市況は前年同期並みの水準で底堅く推移しました。石油製品船については、対ロシア制裁によるトンマイルの伸長や不安定な紅海情勢の長期化により船舶需給が逼迫し、市況は好調を維持しました。ケミカル船においては、紅海情勢を背景に多くの船社が喜望峰経由の航路を選択しているためトンマイルが伸長し、好市況が続きました。加えて、当社100%子会社のMOL Chemical Tankers Pte. Ltd. が2024年3月に株式を取得し、連結子会社としたFairfield Chemical Carriers Pte. Ltd. (以下、「Fairfield社」といいます。)も増収に貢献しました。一方、LPG船については、紅海情勢やパナマ運河混雑継続によりトンマイルは伸長したものの、新造船の大量竣工により市況は軟化しました。このような市況環境の中、安定的な長期契約の履行、コスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前年同期比で増益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保し、かつ前年度期中で操業したプロジェクトが期初から利益計上できたことから、前年同期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、新造船竣工に伴い引き続き安定収益が積み上がっておりますが、管理船の入渠による費用増などに伴い、前年同期比で減益となりました。LNGインフラ事業は、新規・既存プロジェクトの安定操業に伴い、前年同期比でほぼ横ばいになりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.においては、新造船の大量竣工による供給増が懸念されてきましたが、欧米における個人消費が回復する中、不安定な紅海情勢を背景とした喜望峰経由の輸送が継続した結果、船腹需給が逼迫しました。スポット運賃市況も大幅に上昇し、前年同期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

一部地域での港湾混雑発生や中東情勢の緊張が継続する中、米国等での底堅い自動車販売に支えられて輸送台数は前年度並を維持し、前年同期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業においては、国内コンテナターミナル事業が堅調に推移しました。一方、ロジスティクス事業は航空・海上貨物輸送の需給変化が大きい中、利益水準が低下し、前年同期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)において、持分法適用会社の増加に伴う持分法投資利益計上により前年同期比で増益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおいて、貨物事業はモーダルシフトにより積高が前年同期比で大幅に増加しました。旅客事業も好調で、新造船就航・全国旅行支援が継続していた前年同期に比べても増益を達成しました。

<クルーズ事業>

堅調な旅行需要を捉え、利用客数は好調であったものの、MITSUI OCEAN FUJI就航に向けた投資等費用が先行し、前年同期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業では作業件数が減少しましたが、商社事業の好調などにより前年同期比で増益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,804億円増加し、4兆4,010億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ830億円増加し、1兆8,339億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,973億円増加し、2兆5,670億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇し、57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (2024年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	9,530	9,330	△200 / △2.1%
営業損益 (億円)	770	810	40 / 5.2%
経常損益 (億円)	1,300	2,300	1,000 / 76.9%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	1,270	2,300	1,030 / 81.1%

為替レート	¥141.65/US\$	¥153.20/US\$	¥11.55/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$510/MT	US\$537/MT	US\$27/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$660/MT	US\$639/MT	△US\$21/MT

(通期)

	期初予想 (2024年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,000	18,150	150 / 0.8%
営業損益 (億円)	1,520	1,560	40 / 2.6%
経常損益 (億円)	2,300	3,500	1,200 / 52.2%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,150	3,350	1,200 / 55.8%

為替レート	¥140.83/US\$	¥151.60/US\$	¥10.77/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$510/MT	US\$519/MT	US\$9/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$660/MT	US\$630/MT	△US\$30/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、中国粗鋼生産の減速懸念はありますが、引き続き西豪州・ブラジル・西アフリカからの堅調な出荷に支えられて底堅く推移すると見込みます。

パナマ運河の渇水に伴う通航制限が緩和され、船腹の需給バランスが改善する可能性がある一方で、穀物の出荷増による荷動きの増加が見込まれること、新造船の供給が抑制されていることなどを背景に、パナマックス以下の市況も堅調に推移すると見込みます。

このような市況環境の中、ドライバルク事業全体として、堅調な業績で推移する見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスの減産継続や中国経済の減速、同国原油在庫消費による輸入減等が懸念材料としてありますが、ロシア産原油輸入回避によるトンマイルの伸長と代替的な原油供給増の継続、限定的な新造船供給が予想されることから、市況は底堅く推移すると見込みます。

石油製品船は、ロシア出し石油製品の禁輸措置及び紅海情勢不安の継続が見込まれる一方で、船腹供給面においては限定的な新造船竣工により市況は引き続き好調を維持する見込みです。

ケミカル船においては、好市況に加えてFairfield社が通期にわたり増収に貢献し、引き続き好調を維持する見込みです。

LPG船は、パナマ運河の混雑解消傾向によるトンマイルへのマイナス影響が懸念されますが、中国による石油化学用途を中心としたアジア向けの堅調な貨物需要により、市況は底堅く推移する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は、新規契約への投入が決まっている新造船竣工に伴い、引き続き安定利益を維持します。LNGインフラ事業は、新規・既存プロジェクトの安定操業に伴い、前期比で横ばいとなる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、紅海情勢の継続に伴うタイトな需給環境が当面継続することで、増益を見込みます。一方、新造船の大量竣工も続いており、徐々に賃率は正常化に向かうと想定しています。

自動車船事業は、自動車販売や完成車輸送に影響を与える世界の政治・経済情勢には注視が必要ですが、輸送需要は引き続き堅調に推移する見込みです。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については引き続き堅調な取扱量を見込み、海外コンテナターミナル事業については残るターミナル会社株式の譲渡を進める予定です。

ロジスティクス事業は、市況環境の変化を見極めつつ、営業戦略・海外ネットワークの強化などにより取扱量の拡大を図ります。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響はありますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業は、物流・旅客事業ともに好調を維持する見込みです。

クルーズ事業は、MITSUI OCEAN FUJIの2024年12月就航に向けた初期投資を見込んでおり、一時的に損益が悪化する想定です。

(E) 関連事業

曳船事業では作業件数の減少を見込みますが、商社事業が堅調に推移することを見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,919	130,539
受取手形及び営業未収金	137,790	136,032
契約資産	10,827	12,695
棚卸資産	56,117	60,680
繰延及び前払費用	27,082	33,141
その他流動資産	117,543	145,182
貸倒引当金	△1,484	△1,610
流動資産合計	465,796	516,661
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	831,120	843,909
建物及び構築物（純額）	146,595	146,026
機械装置及び運搬具（純額）	13,432	14,709
器具及び備品（純額）	7,031	7,221
土地	354,904	356,068
建設仮勘定	292,660	358,308
その他有形固定資産（純額）	8,776	11,239
有形固定資産合計	1,654,521	1,737,483
無形固定資産		
投資その他の資産	69,200	71,738
投資有価証券	1,669,605	1,786,964
長期貸付金	101,274	108,203
長期前払費用	7,642	7,734
退職給付に係る資産	37,268	37,590
繰延税金資産	2,435	2,939
その他長期資産	118,159	137,583
貸倒引当金	△5,353	△5,877
投資その他の資産合計	1,931,034	2,075,138
固定資産合計	3,654,756	3,884,360
資産合計	4,120,552	4,401,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	112,497	120,104
短期社債	44,600	15,100
短期借入金	249,519	211,512
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000
未払法人税等	33,627	9,609
前受金	3,000	3,617
契約負債	35,639	38,865
賞与引当金	9,466	5,362
その他流動負債	78,990	77,384
流動負債合計	647,342	561,556
固定負債		
社債	156,600	183,200
長期借入金	706,077	837,996
リース債務	53,961	57,021
繰延税金負債	95,662	99,532
退職給付に係る負債	10,060	10,227
特別修繕引当金	22,411	25,787
その他固定負債	58,754	58,648
固定負債合計	1,103,527	1,272,412
負債合計	1,750,869	1,833,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,001	66,016
資本剰余金	117,132	117,102
利益剰余金	1,685,143	1,752,380
自己株式	△88	△101
株主資本合計	1,868,189	1,935,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,888	80,797
繰延ヘッジ損益	84,890	111,289
為替換算調整勘定	306,990	405,780
退職給付に係る調整累計額	16,902	16,385
その他の包括利益累計額合計	485,670	614,253
新株予約権	315	306
非支配株主持分	15,506	17,094
純資産合計	2,369,682	2,567,053
負債純資産合計	4,120,552	4,401,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	385,183	435,949
売上原価	324,748	356,660
売上総利益	60,434	79,289
販売費及び一般管理費	35,962	38,622
営業利益	24,472	40,666
営業外収益		
受取利息	5,280	3,655
受取配当金	2,632	1,931
持分法による投資利益	33,693	54,321
為替差益	11,796	10,580
貸倒引当金戻入額	17,398	—
その他営業外収益	1,839	2,059
営業外収益合計	72,640	72,548
営業外費用		
支払利息	5,910	3,472
その他営業外費用	833	1,091
営業外費用合計	6,743	4,563
経常利益	90,369	108,651
特別利益		
固定資産売却益	9,535	2,372
投資有価証券売却益	9	1,563
その他特別利益	10,018	3,275
特別利益合計	19,562	7,212
特別損失		
固定資産売却損	1	85
建替関連損失	33	711
その他特別損失	267	196
特別損失合計	302	993
税金等調整前四半期純利益	109,629	114,870
法人税等	18,112	7,503
四半期純利益	91,517	107,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,155	107,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	91,517	107,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,142	3,864
繰延ヘッジ損益	7,091	19,353
為替換算調整勘定	△19,140	17,969
退職給付に係る調整額	△343	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	79,102	88,493
その他の包括利益合計	80,852	129,164
四半期包括利益	172,369	236,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,304	235,686
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	95,443	101,675	13,600	133,682	9,782	15,490	10,955	380,628	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	406	2,962	77	1,061	781	71	7,766	13,129	
計	95,850	104,637	13,678	134,744	10,563	15,561	18,722	393,758	
セグメント利益 又は損失(△)	26,334	19,456	23,825	16,610	2,453	△93	518	89,105	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	4,554	385,183	—	385,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,654	16,783	△16,783	—
計	8,208	401,967	△16,783	385,183
セグメント利益 又は損失(△)	1,533	90,639	△270	90,369

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△270百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,729百万円、管理会計調整額2,205百万円及びセグメント間取引消去254百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	106,508	125,193	15,960	140,962	10,612	17,184	13,598	430,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	3,539	80	1,178	800	92	7,561	13,390
計	106,646	128,732	16,040	142,140	11,413	17,276	21,159	443,409
セグメント利益 又は損失（△）	6,957	22,723	42,747	22,581	5,240	473	585	101,309

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	5,929	435,949	—	435,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,542	16,932	△16,932	—
計	9,472	452,882	△16,932	435,949
セグメント利益 又は損失（△）	2,140	103,449	5,202	108,651

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額5,202百万円には、セグメントに配分していない全社損益1,803百万円、管理会計調整額2,156百万円及びセグメント間取引消去1,242百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	23,579百万円	28,266百万円

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2025年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高 [百万円]	435,949			
営業利益又は営業損失(△)	40,666			
経常利益又は経常損失(△)	108,651			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,870			
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	107,103			
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	295.58			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	294.95			
総資産 [百万円]	4,401,021			
純資産	2,567,053			

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2024年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	409,248
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	23,006
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	61,723
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	57,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	58,047
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	160.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	159.85
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	4,120,552
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	2,369,682

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	17,546	22,631	5,085	77,431
そ の 他	6,033	5,635	△ 398	25,042
減価償却費合計	23,579	28,266	4,687	102,473

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金	955,596	1,049,509	93,913	929,062
社 債	201,200	198,300	△ 2,900	189,500
コマーシャル ・ペーパー	80,000	80,000	-	80,000
そ の 他	67,903	71,987	4,084	19,745
有利子負債残高合計	1,304,700	1,399,796	95,096	1,218,308

(4) 海運業船腹量

	ドライバルク事業		エネルギー事業	製品輸送事業	
	ドライバルク船 (電力燃料輸送船を除く)	電力燃料輸送船、タンカー、風力、オフショア、液化ガス(LNG船/その他)	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数		隻数	隻数
保 有 船 腹	46	202	70	50	20
備 船	218	190	60	47	13
運 航 受 託 船	-	10	-	-	-
当 第 1 四 半 期 末	264	402	130	97	33
前 年 度 末	274	401	129	95	34

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	13	39	370
備 船	3	23	494
運 航 受 託 船	-	-	10
当 第 1 四 半 期 末	16	62	874
前 年 度 末	16	62	882

註1: 2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、2024年3月期 第3四半期決算短信からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。

註2: 部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報(対米ドル)

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度
平均社定レート	134.86円	153.71円	18.85円	(14.0%)	円安
期末レート	144.99円	161.07円	16.08円	(11.1%)	円安

<海外会社>

	2023年3月末	2024年3月末	増 減		2023年12月末
期末レート	133.53円	151.41円	17.88円	(13.4%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$575/MT	US\$634/MT	US\$59/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

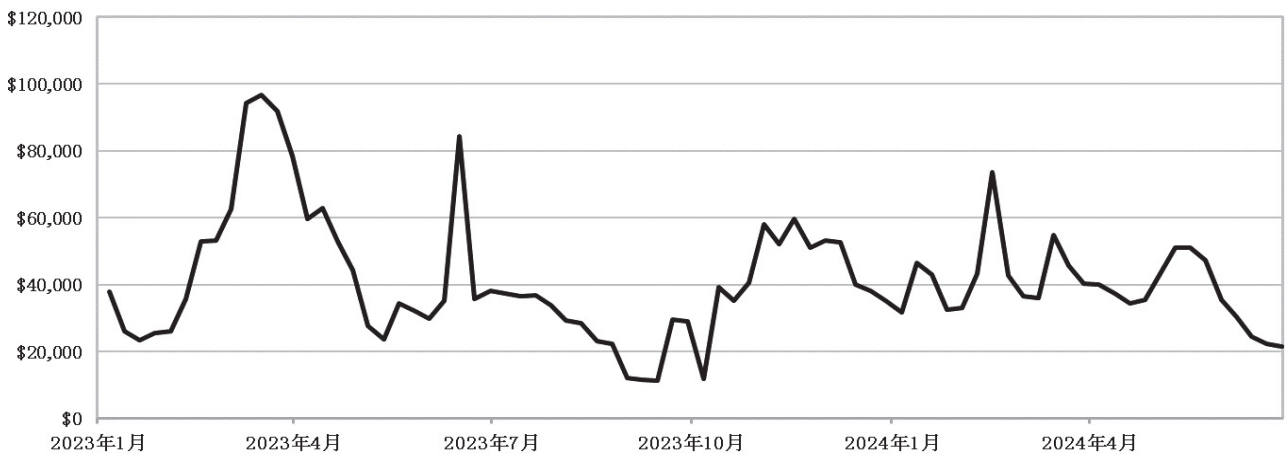


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922							1,841

註) グラフは日足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

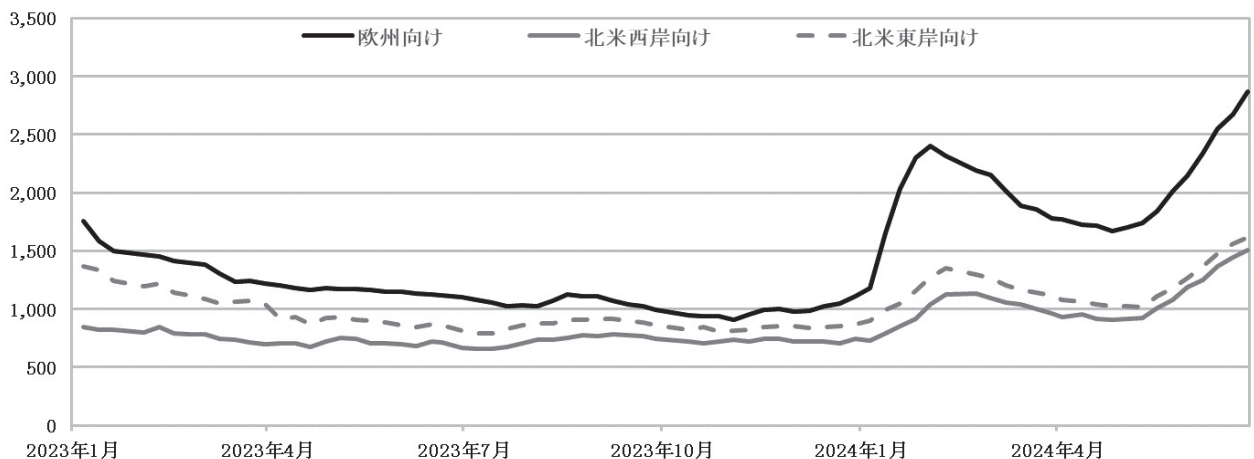


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707							39,392

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。